

## 空の自由化への期待



石山 范  
論説委員  
成田国際空港株式会社専務執行役員

我が国の空の世界に市場自由化への期待が高まっています。

航空市場の基本原則は、戦後、シカゴ条約などを基に形作られ、国内航空では当該国の実質国籍企業だけが参入出来、国際航空でも、路線、輸送力、参入企業、企業間協力等が二国間の航空協定で規制される世界にあります。人、物、サービスが、世界規模で交流、競争するなか、航空輸送サービスは最も重要な取引インフラですが、市場の基本は、今も、当該国の政策当局の規制施策と国籍航空企業の能力や意志に依拠しています。ハブ空港への期待や充実した航空ネットワーク形成への期待もこの制約を内在しているのです。

我が国では、1970年代以降、首都圏や大阪などの幹線空港能力が絶対的に不足し、特に、航空企業が経営資源を集中していった羽田、成田に長期的な空港能力拡大のシナリオを描けないことが規制施策を一層強く固定しました。80年代後半、羽田沖展による空港能力の拡大が国内市場規制を緩和に導き、大手企業の一角が脱落するという事態になりましたが、本邦航空企業間の競争は、国際・国内市場を問わず、総じて限定的、抑制的だったようです。他方、世界の航空界はこの間大きく変貌を遂げ、米国はじめ各国で航空企業は破産・合併・再生などを経験し、競争力を高め、90年代末に三大アライアンスを誕生させました。LCCは、欧米・東南アジアで2～3割超を占めるに至っています。

しかし、ここ2年余で我が国の航空市場にも大きな変化が訪れました。首都圏空港へのオープンスカイ政策の導入です。米国との2009年末の基本合意を皮切りに、12年春現在、豪、英、加、韓、越、香港、台湾など15の国・地域と合意がなされました。中国など、未だアジアの主要国との交渉は続いています。中国の航空交渉は驚異的な速さで進められ、既に成田の国際線発着旅客の60%超がその対象国となっています。米国との合意は、我が国航空企業にとって最も重要な北米路線の権益維持・確保が背景にあり、米系企業との戦略的連携が必要になったものと思われる。空港経営でもアジア・オセアニアに跨る市場で優位を保つには地理的、地政学的に本邦航空企業と米/EU企業とが連携し、米、欧とアジア・オセアニアを繋ぐネットワークを構築することが極めて重要ですし、こ

の企業連携が進めば空港機能の強化・安定に大きく貢献するものと期待されます。

一方、オープンスカイ合意も市場の全面的自由化ではありません。各空港の経営や航空ネットワークへの影響を考慮し、空港毎に開放度を差別化しています。羽田は国別便数割り当てに、成田でも関空などで開放された貨客便の以遠権が強い規制下に置かれています。いうまでもなく、国際空港の競争力の源泉、最大の資産は当該空港に形成される航空ネットワークです。2013年以降、成田・羽田の更なる容量拡大を機に合意が実施されますが、我が国が成田に持つ優れた国際航空ネットワークが毀損されないか、注視すべきです。羽田・成田の一体運用・適切な機能分担という抽象的な文言ではなく、成田、羽田夫々にどのような航空ネットワークを形成したいのか、具体的な将来像を明示する時機です。

航空ネットワークの充実には外国企業の企業活動も極めて重要です。従来、我が国では、他国の航空企業や交易需要を活用するハブ空港づくりには自国権益の確保や環境負荷面からも消極的でしたが、今日では、むしろ積極的に活用する時代ではないかと思われまます。共同運航や以遠権の更なる開放など、独禁法運用や航空権益運用の弾力的対応を進め、我が国の国際空港競争力の強化に資する航空ネットワーク施策を期待したいものです。

本邦LCCの誕生も市場に大きな変化を促すものと期待されます。資本の国籍規制に適合させつつ、経営に外国航空企業や投資ファンドが参画可能な工夫がなされ、その活力を導入する意図が覗えます。LCCが成田、関空に拠点を構えたのは空港に容量拡大余力があり、ビジネス展開の自由度や経営資源の高効率化への期待があるからでしょう。既存FSAとLCCの共存は空港経営にも刺激的で、輸送サービスの差別化に対応した料金・コスト管理や施設・サービスの再構築を迫っていますが、内/際航空ネットワークの強化や航空利用者開発にも大きく貢献すると期待されます。羽田沖展を機に本邦各地で設立された新規企業も、近時、国際線進出を計画するなど、企業活動を活発化しています。航空界の経営環境が規制市場から転換し、企業が活動の自由度を高めれば、空港の施設・サービス供給にも当然に柔軟・迅速な対応や個性化が要請され、空港経営はリスク管理も含めて対応力が問われます。空港経営は本格的な民営化の時機を迎えたと思われる。

同時に、これら航空市場自由化の源泉は競争環境の継続的な創出にあることを再認識したいものです。我が国では首都圏空港容量の豊かさが市場自由化への期待に繋がるのです。